

国立大学法人福島大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指している。第2期中期目標期間においては、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、震災後から1年を経て変化した教育研究環境を前提に、新たに生じた重点課題を含めた重点的かつ戦略的に実施すべき計画である「入戸野 2012 アクションプラン」を策定し、同プランに基づき、被災した学生の体験が将来の生活に活かせる教育研究体系をいち早く構築して、新たな人材育成を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組むとともに、復興に向けた取組を大学一丸となって実施していることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

各部局から挑戦的な教育改革プログラムや運営体制等の活性化の実現に資するための事業を公募し学長が決定する「改革促進経費」を新設するなど、学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分を行っている。

福島県内の高等教育機関、産業界等と緊密に連携し、福島県内外の高校関係者に福島の現状と復興に向けた姿勢をアピールするツアーを行うなど、県内各機関との組織的な連携による戦略的な取組を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

東日本大震災及び原発事故を契機とした受託研究の増加、外部資金に関する情報を各種説明会やコーディネーターを通じて積極的に発信するなどの取組により、平成 24 年度の外部資金比率は法人化以降、最も高い 6.8 % (対前年度比 2.5 ポイント増) となっている。

平成 24 年度決算において、当期総損失が発生しているものの、大学独自の授業料免除の震災枠拡大や除染対策等の費用負担によるものであり、学生への支援、安心・安全に向けた、法人の積極的な姿勢が認められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が特筆される。

震災後の大学の状況及び除染対策状況等の震災関連情報の積極的な発信、副学長や学生による高校訪問等の戦略的な大学広報等の取組により、風評被害の影響が懸念される中で、過去 5 年で最多の入学志願者数を確保するなどの成果が現れており、評価できる。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、積極的・戦略的な情報発信の取組の成果が現れていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学キャンパスのホットスポットの除去、運動場の表土除去等を実施し、放射線量を除染計画による目標値以下に低減化させるなど、学生がより安心・安全に生活できる環境の確保に努めている。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

共生システム理工学類の入学試験問題（生物）が記録された USB メモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、リスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の特色を生かした学際的プロジェクト研究及び地域社会の諸課題解決のための研究を推進することを目的とした、「プロジェクト研究所」において、災害復興、地域ブランド戦略等の様々な研究成果を社会に還元している。

協定大学であるミドルテネシー州立大学（米国）等の交換留学生を対象に、短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program（福島親善大使プログラム）」を実施し、本やインターネットでは知ることのできない震災と原発事故に関する「生きた知識」を、国際交流を通じて世界に発信している。

空間線量率が、風向や風速、温度変化にどの程度依存性があるかを観測すべく、気象データと空間線量率を同時に観測できる「放射線量観測システム」の開発を大学が企業に提案し、大学の持つ空間線量率及び気象観測のノウハウを活用して企業が設計・開発を行い、大学での導入・運用を開始している。

全学生を対象とする総合科目「災害復興支援学」において、震災被害の実態や災害発生初期の対応、研究者の復興支援の活動に関する体験談を通じて、専門分野の知識が理論と実践の両面で具体的にどう関連するかなど、福島大学ならではの教育を展開している。

福島の復興に寄与すべく、環境放射能の動態と影響を解明する国際的な先端研究拠点である「環境放射能研究所」を設置し、協力大学や国内外の研究機関と連携を図っている。

附属学校園において、効率的な運営を行うため、附属学校園地域運営協議会等の意見を基に、教職員の負担軽減のための校務支援システム（在籍管理、出欠情報管理、要録・通知表の作成等の電子化）を構築し、平成 25 年度から運用することを決定している。